

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 4. 2 第 186 回国会第 6 号

4 月 2 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案（内閣提出第 50 号）
農業者戸別所得補償法案（大串博志君外 6 名提出、第 183 回国会衆法第 26 号）
農地・水等共同活動の促進に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 6 号）
中山間地域その他の条件不利地域における農業生産活動の継続の促進に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 7 号）
環境保全型農業の促進を図るための交付金の交付に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 8 号）
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
 - ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
 - ・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者大串博志君（民主）、鷲尾英一郎君（民主）及び玉木雄一郎君（民主）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤澤亮正君（自民）

- ・衆法提出者が都府県と北海道とで農地・水保全管理支払交付金の単価に差を設けることを差別であるとするのは何故か。
- ・10 a 当たり 1 万 5 千円を交付する米の所得補償は過大なメリット措置ではないか。
- ・衆法 4 法案の施行に要する所要経費はいくらか。また、その財源は何処から捻出するつもりなのか。

樋口尚也君（公明）

- ・生産条件不利補正交付金（いわゆるゲタ対策）の交付基準を変更する理由は何か。また、これにより生産現場にどのような影響があるか考えるか。
- ・これまでの中山間地域等直接支払制度による取組をどのように評価しているか。また、多面的機能の維持・発揮を図るための支払制度を法制化する理由は何か。
- ・農政改革における米の生産調整について、政府はどのように考えているのか。

大串博志君（民主）

- ・牛肉の関税の取扱いが注目されている日豪 E P A 交渉について、農林水産物の重要品目を「除外又は再協議の対象」とすることを求める日豪 E P A 交渉の開始に関する衆参両院の農林水産委員会決議を踏まえて、どのような姿勢で臨むのか。
- ・一般の農政改革は、どのような経緯により検討を行って

きたのか。

- ・いわゆる減反廃止については、自民党の選挙公約に記載すべきだったのではないか。

鷲尾英一郎君（民主）

- ・現政権は「構造改革に逆行する施策を一掃しつつ、施策を総動員することで経営感覚あふれる農業経営体の育成を図る」等としているが、「構造改革」とは何か。また、「経営感覚あふれる農業経営体」とは何か。
- ・政策がたびたび変更になることが農家の経営判断を難しくしているのではないか。
- ・自民党政策集 J-ファイル 2010 において、「再生産可能な適正価格」と「安定した所得」の両方を確立する経営所得安定対策をつくる旨の記述があるが、農政改革 2 法案はその公約実現のためのものか。

寺島義幸君（民主）

- ・今冬の大雪により破損した鳥獣対策用の侵入防止柵の補修等のために、国において鳥獣被害防止総合対策交付金等により迅速な支援を行う必要があるのではないか。
- ・本会議における内閣提出の農政改革 2 法案に対する質疑の政府答弁でも明確にならなかったが、いわゆる減反は廃止するのか。
- ・平成 19 年産より導入された水田・畑作経営所得安定対策の生産条件不利補正対策を、当時、「日本型直接支払」と銘打っていたが、今般、農業の有する多面的機

能の維持・発揮を図るための施策に同じ「日本型直接支払」という呼称を用いたのは何故か。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・農地中間管理機構について、各都道府県の設定状況はどのようになっているのか。また、農地を賃借する際の賃料はどのくらいに設定されているのか。
- ・稲作農家について、採算が取れる規模を示すべきではないか。
- ・日本型直接支払制度の農地維持支払は、新制度の創設ではなく、農地・水保全管理支払交付金の見直しなのではないか。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・経営所得安定対策の見直し、水田フル活用、米政策の見直し及び日本型直接支払制度の創設は、農業の構造改革にどのように資するのか。
- ・内閣提出の農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案とその対案である衆法は、どのような点が異なるのか。
- ・農業者に補助金を交付しても、農業機械等への過剰投資により経営が赤字となっている実情について、どのように考えるか。

鈴 木 義 弘君（維新）

- ・これまでの政策により、食料自給率向上の目標が達成できなかったのは何故か。

- ・水田を潰すいわゆる減反政策と農業の多面的機能の維持・発揮を図るための支払制度との整合性をどのように図るのか。また、水田の維持に必要な水量等の指標を元に同制度を運用するべきではないか。
- ・直接支払制度については、環境の質の向上に係る指標を示し、農業者の取組評価をすべきではないか。

林 宙 紀君（結い）

- ・農業者戸別所得補償制度の導入の効果として集落営農の増加を挙げているが、平成 23 年の増加数と比較して平成 24 年の増加数が著しく少ないことについて、衆法提出者はどう考えるか。
- ・農政改革 2 法案についての本会議質疑における政府答弁では「減反の廃止」の内容が明らかにならなかったが、「減反の廃止」とはどういう意味なのか。
- ・米の先物取引について政府はどのような展望を持っているのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・現政権は農業者戸別所得補償制度が農地集積を遅らせたことと批判するが、批判の根拠は何か。また、農地集積のペースの在り方をどのように考えているのか。
- ・米の直接支払交付金と農地中間管理機構は矛盾した制度なのか。
- ・今般の農政改革による農家所得への影響について、営農類型別のモデル的な試算例を政府が示すべきではないか。